



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山岸 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 小宮山 幹生

TEL 03-3685-3451

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,545	△16.7	△590	—	△517	—	△746	—
21年3月期	33,048	△8.3	△839	—	△772	—	△1,037	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△21.44	—	△6.6	△2.2	△2.1
21年3月期	△29.78	—	△8.4	△2.9	△2.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,531	11,106	48.1	311.35
21年3月期	25,116	11,914	46.5	335.09

(参考) 自己資本 22年3月期 10,842百万円 21年3月期 11,670百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	642	△145	△84	3,605
21年3月期	392	△723	267	3,193

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.75	—	2.50	6.25	217	—	1.8
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	69	—	0.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,000	18.1	△150	—	△100	—	△150	—	△4.31
通期	32,000	16.2	400	—	450	—	300	—	8.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 35,200,000株 21年3月期 35,200,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 374,854株 21年3月期 371,928株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,403	△18.6	△708	—	△589	—	△853	—
21年3月期	27,525	△8.1	△686	—	△578	—	△1,030	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△24.51	—
21年3月期	△29.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,269	9,746	50.6	279.87
21年3月期	21,984	10,676	48.6	306.54

(参考) 自己資本 22年3月期 9,746百万円 21年3月期 10,676百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,000	18.1	△100	—	△50	—	△100	—	△2.87
通期	26,000	16.1	200	—	300	—	200	—	5.74

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おください。
- 2 平成23年3月期の配当予想については、今後の業績が不透明であるため、現時点では未定としております。年度業績等を勘案した上、配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行います。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退局面から一部持ち直しの兆しが見られたものの、円高やデフレ進行による企業収益の減少に伴い雇用情勢や設備投資の低迷が続くなど、実体経済は依然として低調であり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、企業の設備投資意欲の減退に加え、厳しい雇用環境を背景とした住宅供給マインドの冷え込みによって、民間建築投資が急激かつ大幅に減少し、建築市場の縮小化傾向に一層拍車がかかるなど、極めて深刻な経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループでは、昨年9月に経営非常事態宣言を全社に発令し、販売強化策とコスト削減策を柱とする緊急改善策を打ち出し、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。しかしながら、急激な需要規模の収縮によって、大幅な売上減少を余儀なくされ、緊急改善策も全体を押し上げるまでには至らず、非常に厳しい経営実態となりました。

最終年を迎えた中期経営計画に基づく市場別の販売状況につきましては、次のとおりであります。

当社グループの最大マーケットである内装市場への販売状況につきましては、平成21年度補正予算の成立を受け本格始動したスクール・ニューディール構想の推進によって、学校施設の改修や耐震化に関連し、主に体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が好調に推移いたしました。しかし、需要環境の悪化に伴い、これまで比較的堅調であった鋼製OA床製品の売上高が減少に転じたほか、主力製品である鋼製下地材製品やマンション向けの遮音二重床製品が大きく落ち込み、内装市場向け製品の売上高は前期比で20.2%の減少となりました。

また、外装市場への販売状況につきましても、企業収益が停滞を続ける中、民間非居住用建築物の需要が大幅に減少し、主力製品であるアルミ笠木やエキスパンション・ジョイントカバーが苦戦を強いられました。また、設備投資の減少によって、屋上換気扇も大きく落ち込み、外装市場向け製品の売上高は前期比で22.2%の減少となりました。

戸建住宅市場への販売状況につきましては、「鋼製下地システム」の工法提案や邸別ごとに製品をプレカットして配送するサービスが徐々に浸透し、新たな引き合いも増えるなど、改善効果が見られましたが、新設住宅着工戸数が大きく減少する中で、売上高は前期比で9.3%の減少となりました。

主な高付加価値製品の開発及び販売状況につきましては、環境、省エネニーズの高まりから、一昨年、次世代空調システムとして発売した輻射式涼暖床システム「エア・ブロー・フロア」が着実に実績を積み重ねております。また昨年は、多様化するオフィス環境に対応した高強度型の樹脂製OAフロアや耐候性、メンテナンス性に優れた新型デッキフロア及び人工木を使用した新型ルーバーなどを市場に投入いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、建築市場の急激な収縮に伴う著しい減収に加え、価格競争が一段と激しさを増したことによって、売上高は27,545百万円（前期33,048百万円）となり、利益面では、営業損失590百万円（前期営業損失839百万円）、経常損失517百万円（前期経常損失772百万円）、当期純損失746百万円（前期当期純損失1,037百万円）となりました。

なお、製品別の状況は、次の通りであります。

#### ①金属下地材

金属下地材につきましては、「改正地震防災対策特別措置法」や「スクール・ニューディール構想」によって学校耐震化の早期推進やエコ改修等の需要が高まる中、高強度タイプなど仕様の充実に努めた体育館、武道場向けの鋼製床下地材製品（スリーベース）が好調に推移しました。また、耐候性やメンテナンス性に優れ、環境にやさしい人工木を使用した新型デッキフロア（サニーデッキNSW）の投入効果もあり、デッキフロア全体の売上高は大きく伸長しました。しかしながら、売上構成比率の高い内装用鋼製下地材製品やマンション向けの遮音二重床製品（ホームベース）の売上高は、ビル建築及び戸建住宅建築の着工床面積の減少に加え、全国的なマンション建築需要の低迷によって、大幅な減少となりました。

この結果、金属下地材の売上高は18,079百万円（前期比11.5%減）となりました。

#### ②アルミ建材製品

アルミ建材製品につきましては、ビル用のアルミ製ひさし（ビルブレード）や、デザインに特徴を持たせたアルミ合金製ルーバー（スカイマーカー）が、順調に売上を伸ばしました。主力製品の笠木（トップライン）やエキスパンション・ジョイントカバー（サンパンション）は、現場ニーズに対応した提案営業により、学校の耐震化や補修工事にも採用されましたが、主要な用途であるビル建築工場の需要低迷を受け、売上高は減少しました。また、その他のアルミ建材製品につきましても、需要縮小による価格競争の激化で売上高は前年を大きく下回ることとなりました。

この結果、アルミ建材製品の売上高は5,629百万円（前期比20.5%減）となりました。

#### ③ネジ及び特殊釘類

ネジ及び特殊釘類につきましては、戸建住宅市場への販売強化により戸建住宅用のビス類が伸長しましたが、外装波板用ボルト類や釘類は市場ニーズの低下によって売上高が減少したほか、天井鋼製下地材用の吊ボルトはビル建築需要の減少により受注が低水準で推移し、売上高は大幅な減少となりました。

この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は900百万円（前期比33.1%減）となりました。

#### ④換気製品

換気製品につきましては、ゴミ処理場の改修建築物への提案営業により、自然換気型の連続式ベンチレーターが受注に結びつきましたが、国内民間企業の生産設備投資の鈍化傾向により、工場や倉庫など非居住用建築着工床面積が大きく減少したため、換気・排煙装置や屋上採光システム等の換気製品全般の売上高は大幅な減少となりました。

この結果、換気製品の売上高は746百万円（前期比37.6%減）となりました。

#### ⑤その他

内装製品の周辺部材である化粧ボードやケイカル板は伸長しましたが、居住用、非居住用共に民間建築着工戸数が大幅に減少したため、内装用石膏ボード類の売上高は低迷しました。シーリング製品（スリーコーン他）につきましても、建築需要が低水準で推移する中、目地防水用のシーリング製品の売上高は減少しました。

この結果、その他の売上高は2,189百万円（前期比26.7%減）となりました。

以上の結果、製品全体の売上高は27,545百万円となり、前期比16.7%の減少となりました。

## 《次期の見通し》

今後の見通しにつきましては、内需の牽引力にはまだ力強さを欠くものの、外需を中心に緩やかな景気回復が続くものと思われまます。しかしながら、依然として雇用・所得環境の不安感は払拭されず、個人消費の低迷やデフレの長期化が懸念されており、本格的な景気回復には今しばらく時間がかかるものと推測しております。また、建築業界におきましても、公共建築投資の大幅な減少に加え、新興国の旺盛な需要を背景とした原油、鋼材等の価格高騰など、不安定要素を多く抱えており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の中で当社グループとしましては、2010年度から2012年度までの新中期3ヵ年経営計画（アクションプラン2010）を策定し、積極的に活動を展開してまいります。達成に向けたグループ共通のキーワードとして、「チェンジ」（新しい発想で変革を断行する）、「パワー」（グループ全社の組織力と英知を結集する）、「スピード」（時代の変化に迅速に対応する）を掲げ、収益基盤の体制強化を図り、利益重視の経営に注力してまいり所存であります。

これらの状況を踏まえ、当社グループの次期業績見通しとしましては、連結売上高32,000百万円、連結営業利益400百万円、連結経常利益450百万円、連結当期純利益300百万円を見込んでおります。

## 〔業績予想に関する注意事項〕

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ、次のとおりとなりました。

総資産は、主に売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が1,726百万円減少し、在庫削減によりたな卸資産が735百万円減少したことにより、22,531百万円となりました。

負債につきましては、主に仕入高の減少により支払手形及び買掛金が1,592百万円減少したことにより、11,425百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失が746百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ808百万円減少し、純資産合計は11,106百万円となりました。この結果、自己資本比率は48.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、3,605百万円となり、前連結会計期間末に比べて412百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は642百万円（前連結会計年度末比249百万円増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純損失479百万円、減価償却費496百万円、売上債権の減少額1,761百万円、たな卸資産の減少額735百万円および仕入債務の減少額1,592百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は145百万円（前連結会計年度末比578百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出258百万円と売却による収入163百万円のほか、投資有価証券の取得による支出30百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は84百万円（前連結会計年度末比352百万円減）となりました。

これは、主に配当金の支払額88百万円によるものであり、この他に短期借入金の純増加額58百万円と長期借入金の返済による支出50百万円などがあります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	47.5	46.5	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	21.1	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	5.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.0	14.4	23.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算定しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当社を取り巻く経営環境が非常に厳しく業績が予想以上に悪化したこと、及び先行きが依然として不透明であることを鑑み、誠に遺憾ながら1株につき2円(中間配当は実施せず、期末配当のみ)とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、基本方針に則り、株主の皆様への還元を最優先事項として実施する所存でございますが、今後の業績動向等を慎重に見極めたうえで検討をさせていただきたく、現状では未定としております。

また、内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用することを基本方針とし、顧客への安定供給を図るべく生産体制の整備に向けての有効投資を考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年6月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献します」という経営理念を標榜し、その実現のために次の3つの基本方針を掲げております。

オンリーワン企業をめざそう

- ① 人間尊重の経営
- ② お客様第一の経営
- ③ 地域・社会と共生する経営

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大を図ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しい経営環境下においても安定的な利益を生み出せる企業体質への早期転換を図るため、このたび2010年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画（アクションプラン2010）を策定いたしました。基本経営戦略は、「お客様第一の経営」に立ち返り、当社グループが有する組織力を軸に相乗効果を最大限に高め、以下の重点経営課題に沿って、「収益体制の再構築」に取り組んでまいります。

##### ① 重点商品の販売強化

お客様の要望や市場ニーズの動向に機動的に対応できるよう、商品チーム再編・強化を図り、その傘下に各部門リーダーからなる商品戦略プロジェクトを立ち上げ、重点商品の専門性を深掘りし、現場主義の徹底に取り組んでまいります。また、設計指定活動や提案営業活動のサポート体制を一層充実させ、現場力の向上を図るなど、組織力を活かして重点商品の販売強化に当たってまいります。同時に、スクール・ニューディール構想や住宅ローン減税・金利優遇策など政府の景気刺激策を当社取扱製品の受注拡大に結びつけるため、グループ全社が総力を挙げて販売活動に取り組んでまいります。

##### ② 他社をリードする差別化の強化

当社グループの経営理念である「快適空間の創造」とは、昨今の社会的要請でもある環境、省エネあるいは安全安心といったキーワードと密接に関連しております。これまで製品開発において培ってきたノウハウや実績をこうした成長分野に応用展開し、商品力、価格力を兼ね備えた魅力ある製品作りに取り組んでまいります。また、開発、購買、生産、販売の各部門がマーケットインの発想で四位一体の連携体制をより緊密化させ、新しいビジネスモデルの創出を推進させるなど、顧客志向に基づく他社に負けない差別化の強化に取り組んでまいります。

##### ③ ローコスト体制の実現

厳しい経営環境を踏まえ、全社的なコスト削減策を引き続き実施してまいります。その一環として、グループ会社を含めた資材の集中購買や海外調達をより一層推進させると共に、工場における生産の自動化、VA、VE及び生産体制の省力化等を実践強化し、原価の削減に努めてまいります。一方、経費面におきましては、事業所の統合をはじめ、業務の合理化や集約化を更に推し進めるため、事務センターの拡充強化を計画的に実施してまいります。また、運賃の変動費化や共同配送の積極利用、物流拠点と各事業所間との連携促進による積載・配送効率のアップ、在庫量の適正化や不良在庫の圧縮など、物流に関する効率化とムダの徹底排除に取り組んでまいります。

#### ④ 人材の強化

企業の永続的な発展を担う社員の育成とワークモチベーションの向上は、会社にとって欠かせない大きな課題であります。チャレンジ精神を育み、働きがいのある組織風土を作り上げるために、これまで蓄積されデータベース化された社員の特性や適性をより有効に活用し、全体最適となる人材配置を推進してまいります。また、担当業務に直結するスキルアップ教育や管理者教育の更なる充実化を目指すほか、成果主義に基づく評価制度の機能向上を図り、収益改善に向けた人事戦略を展開してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、建築市場が縮小化を続ける中で、新中期3ヵ年経営計画に沿って収益基盤の体制強化を図り、常に安定的な利益が確保できる仕組みを早急に構築していくことが最大の課題であると考えております。そのためには、基本経営戦略に基づき、1つひとつの経営課題にしっかりと取り組むと共に、先行きが非常に不透明な状況にあることから、絶えず市場動向を注視し、フレキシブルな対応を取りながら適宜、軌道修正を行うことが重要であると認識しております。また並行して、ストック型社会への移行に伴って期待される「リノベーション」（大規模改修）や「コンバージョン」（用途転換）といった新たな分野に対する取り組みや、グローバル化が進む中であって、海外市場も視野に入れた検討が今後必要になってくるものと判断しております。そして何より、企業の社会的責任を果たすため、誠実かつ公正な企業活動を行うことはもとより、内部統制の一層の充実とコンプライアンスの徹底を通じて経営の健全性と透明性を更に高めていくことが肝要であると考えております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,575	3,074
受取手形及び売掛金	11,672	9,946
有価証券	757	721
商品及び製品	2,249	1,651
仕掛品	79	58
原材料及び貯蔵品	705	589
繰延税金資産	156	11
その他	48	41
貸倒引当金	△188	△104
流動資産合計	18,058	15,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,673	5,675
減価償却累計額	△3,560	△3,640
建物及び構築物(純額)	2,113	2,035
機械装置及び運搬具	4,962	4,927
減価償却累計額	△3,967	△4,165
機械装置及び運搬具(純額)	995	762
土地	2,596	2,530
その他	1,177	1,057
減価償却累計額	△972	△974
その他(純額)	205	83
有形固定資産合計	5,910	5,412
無形固定資産	51	29
投資その他の資産		
投資有価証券	290	331
長期貸付金	16	—
繰延税金資産	20	12
その他	1,125	1,080
貸倒引当金	△357	△325
投資その他の資産合計	1,095	1,099
固定資産合計	7,057	6,540
資産合計	25,116	22,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,466	6,873
短期借入金	1,330	1,388
未払金	413	210
未払消費税等	116	119
未払法人税等	84	99
賞与引当金	124	109
役員賞与引当金	7	12
その他	295	248
流動負債合計	10,838	9,062
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	101	50
繰延税金負債	12	12
退職給付引当金	1,360	1,359
負ののれん	2	1
その他	285	339
固定負債合計	2,362	2,362
負債合計	13,201	11,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	8,836	8,002
自己株式	△105	△105
株主資本合計	11,659	10,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	17
評価・換算差額等合計	11	17
少数株主持分	244	263
純資産合計	11,914	11,106
負債純資産合計	25,116	22,531

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	33,048	27,545
売上原価	26,507	21,664
売上総利益	6,540	5,880
販売費及び一般管理費	7,380	6,471
営業損失(△)	△839	△590
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	12	7
受取賃貸料	80	86
作業くず売却益	28	16
その他	32	32
営業外収益合計	162	154
営業外費用		
支払利息	25	28
不動産賃貸費用	50	47
社債発行費償却	11	—
その他	8	6
営業外費用合計	94	82
経常損失(△)	△772	△517
特別利益		
固定資産売却益	0	110
特別利益合計	0	110
特別損失		
固定資産売却損	—	25
固定資産除却損	97	4
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	—	※1 41
特別損失合計	102	71
税金等調整前当期純損失(△)	△874	△479
法人税、住民税及び事業税	86	98
法人税等調整額	95	148
法人税等合計	182	246
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△19	20
当期純損失(△)	△1,037	△746

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,760	1,760
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,134	8,836
当期変動額		
剰余金の配当	△261	△87
当期純損失(△)	△1,037	△746
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△1,298	△833
当期末残高	8,836	8,002
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△105	△105
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△105	△105
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,957	11,659
当期変動額		
剰余金の配当	△261	△87
当期純損失(△)	△1,037	△746
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,298	△834
当期末残高	11,659	10,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56	6
当期変動額合計	△56	6
当期末残高	11	17
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	68	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56	6
当期変動額合計	△56	6
当期末残高	11	17
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	264	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	19
当期変動額合計	△20	19
当期末残高	244	263
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,290	11,914
当期変動額		
剰余金の配当	△261	△87
当期純損失(△)	△1,037	△746
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	25
当期変動額合計	△1,376	△808
当期末残高	11,914	11,106

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△874	△479
減価償却費	542	496
減損損失	—	41
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△104	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	184	△115
受取利息及び受取配当金	△21	△20
支払利息	25	28
固定資産売却損益(△は益)	△0	△84
固定資産除却損	97	4
売上債権の増減額(△は増加)	1,648	1,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	301	735
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,199	△1,592
未払消費税等の増減額(△は減少)	96	4
その他	△149	△34
小計	477	733
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	△27	△27
法人税等の支払額	△77	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	392	642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△729	△258
有形固定資産の売却による収入	0	163
無形固定資産の取得による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△30
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	7	4
定期預金の預入による支出	△280	△240
定期預金の払戻による収入	280	190
その他	△0	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723	△145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,880	1,420
短期借入金の返済による支出	△1,462	△1,362
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△86	△50
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	△200	—
リース債務の返済による支出	△0	△1
配当金の支払額	△261	△88
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	267	△84
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62	412
現金及び現金同等物の期首残高	3,256	3,193
現金及び現金同等物の期末残高	3,193	3,605

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

2. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

（会計方針の変更）

請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（表示方法の変更）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度15百万円）は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
静岡県静岡市	工場	機械装置等
福井県坂井市他	工場及び遊休資産等	土地・機械装置等

## ※種類ごとの減損損失の内訳

土地	9 百万円
機械装置	13 百万円
その他	18 百万円

減損損失の算定にあたっては、原則として各営業拠点ごとに資産グループ化しておりますが、連結子会社については、会社全体を一つの単位としてグループ化を行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却・閉鎖の決定した資産については、個々の物件単位でグループ化しております。

上記資産グループについては、収益性の低下や売却予定であることにより、当該グループの各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、売却が見込まれる資産グループについては売却予定価額、その他の資産グループは不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業損失及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業損失及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業損失及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業損失及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	335.09円	1株当たり純資産額	311.35円
1株当たり当期純利益	△29.78円	1株当たり当期純利益	△21.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,914	11,106
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,670	10,842
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	244	263
普通株式の発行済株式数(千株)	35,200	35,200
普通株式の自己株式数(千株)	371	374
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,828	34,825

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	△1,037	△746
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
差引 普通株式に係る当期純利益(百万円)	△1,037	△746
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,827	34,826

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,098	2,599
受取手形	6,234	4,628
売掛金	3,575	3,284
有価証券	405	405
商品及び製品	2,091	1,459
仕掛品	75	54
原材料及び貯蔵品	594	493
前払費用	27	26
関係会社短期貸付金	60	64
繰延税金資産	146	—
その他	11	5
貸倒引当金	△168	△84
流動資産合計	15,152	12,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,340	4,349
減価償却累計額	△2,552	△2,603
建物(純額)	1,787	1,746
構築物	505	502
減価償却累計額	△398	△413
構築物(純額)	106	88
機械及び装置	4,717	4,692
減価償却累計額	△3,748	△3,938
機械及び装置(純額)	968	753
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	△8	△13
車両運搬具(純額)	13	8
工具、器具及び備品	930	899
減価償却累計額	△838	△836
工具、器具及び備品(純額)	91	62
土地	1,801	1,780
リース資産	3	17
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	2	16
建設仮勘定	100	1
有形固定資産合計	4,872	4,457
無形固定資産		
のれん	15	—
その他	22	21
無形固定資産合計	37	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	229	248
関係会社株式	391	222
従業員に対する長期貸付金	16	15
関係会社長期貸付金	540	648
破産更生債権等	281	275
長期前払費用	—	9
賃貸不動産(純額)	423	418
その他	309	281
貸倒引当金	△269	△266
投資その他の資産合計	1,921	1,853
固定資産合計	6,832	6,332
資産合計	21,984	19,269
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,088	2,492
買掛金	4,014	3,029
短期借入金	1,200	1,200
リース債務	0	1
未払金	368	191
未払費用	12	11
未払消費税等	93	98
未払法人税等	52	49
前受金	138	134
預り金	93	97
賞与引当金	102	89
設備関係支払手形	86	18
その他	11	10
流動負債合計	9,262	7,424
固定負債		
社債	600	600
リース債務	2	15
繰延税金負債	4	12
退職給付引当金	1,184	1,174
その他	254	296
固定負債合計	2,046	2,099
負債合計	11,308	9,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金	1,168	1,168
資本剰余金合計	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	7,000
繰越利益剰余金	△593	△534
利益剰余金合計	7,846	6,905
自己株式	△105	△105
株主資本合計	10,669	9,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	17
評価・換算差額等合計	6	17
純資産合計	10,676	9,746
負債純資産合計	21,984	19,269

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	27,525	22,403
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,093	2,091
当期製品製造原価	9,251	6,886
当期商品仕入高	12,857	10,241
合計	24,201	19,219
商品及び製品期末たな卸高	2,091	1,459
売上原価合計	22,110	17,760
売上総利益	5,415	4,643
販売費及び一般管理費	6,102	5,351
営業損失(△)	△686	△708
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	16	11
受取賃貸料	94	100
経営指導料	23	26
作業くず売却益	24	12
その他	29	29
営業外収益合計	202	198
営業外費用		
支払利息	21	24
不動産賃貸費用	54	51
社債発行費償却	11	—
その他	7	4
営業外費用合計	93	80
経常損失(△)	△578	△589
特別利益		
固定資産売却益	—	109
特別利益合計	—	109
特別損失		
固定資産除却損	96	3
投資有価証券評価損	5	—
関係会社株式評価損	212	168
減損損失	—	12
特別損失合計	314	185
税引前当期純損失(△)	△892	△664
法人税、住民税及び事業税	46	42
法人税等調整額	91	146
法人税等合計	137	188
当期純損失(△)	△1,030	△853

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
資本剰余金合計		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	440	440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	8,000	7,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	698	△593
当期変動額		
剰余金の配当	△261	△87
当期純損失(△)	△1,030	△853
別途積立金の取崩	—	1,000
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△1,291	59
当期末残高	△593	△534
利益剰余金合計		
前期末残高	9,138	7,846
当期変動額		
剰余金の配当	△261	△87
当期純損失(△)	△1,030	△853
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△1,291	△940
当期末残高	7,846	6,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△105	△105
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△105	△105
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,961	10,669
当期変動額		
剰余金の配当	△261	△87
当期純損失(△)	△1,030	△853
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,291	△941
当期末残高	10,669	9,728
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	65	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	11
当期変動額合計	△58	11
当期末残高	6	17
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	65	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	11
当期変動額合計	△58	11
当期末残高	6	17
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,026	10,676
当期変動額		
剰余金の配当	△261	△87
当期純損失(△)	△1,030	△853
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	11
当期変動額合計	△1,350	△929
当期末残高	10,676	9,746

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 生産及び販売の状況

## ①生産実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
金属下地材	5,355	△21.1
アルミ建材製品	994	△31.1
ネジ及び特殊釘類	386	△49.7
換気製品	206	△48.9
その他	208	△17.4
合計	7,150	△25.9

- (注) 1 金額は実際原価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②販売実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
金属下地材	18,079	△11.5
アルミ建材製品	5,629	△20.5
ネジ及び特殊釘類	900	△33.1
換気製品	746	△37.6
その他	2,189	△26.7
合計	27,545	△16.7

- (注) 1 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。  
2 上記金額には、消費税分は含まれておりません。